

決議案第3号

経済成長を実現できる平成22年度予算の編成を求める意見書について

標記の件につき、別紙のとおり天理市議会会議規則第14条第1項の規定により提出する。

平成21年12月17日提出

天理市議会議員	寺井正則
〃	飯田和男
〃	佐々岡典雅
〃	東田匡弘
〃	三橋保長
〃	加藤嘉久次

経済成長を実現できる平成22年度予算の編成を求める意見書

日本経済は経済対策の効果や対外経済環境の改善などによって持ち直しの動きが見られるものの、失業率が過去最高水準に達するなど、依然として厳しい状況が続いている。新政権においても、景気を確実に底入れ・反転させるため、景気対策を最優先課題とすべきことになりはしない。

中長期的な経済成長を実現し、国民が経済の成長を実感できるよう、環境やエネルギー、情報通信などの分野の国際競争力をさらに強化するとともに、将来の経済成長の芽となる内需拡大の基盤づくりに重点的に取り組むなど、未来への投資を戦略的に進める必要がある。

よって、国会および政府におかれては、経済の安定成長を実現する基盤を確立するため、平成22年度予算編成に当たっては、以下の施策について、特段の配慮をされるよう強く求める。

- 1．太陽光発電の普及拡大、次世代自動車やグリーン家電の普及促進など、環境に優しい経済社会システムを構築すること。
- 2．生命科学やエネルギー技術など、世界をリードするわが国の革新的研究や技術開発を戦略的に支援すること。
- 3．ブロードバンド・ゼロ地域や携帯電話不感エリアの解消のため、過疎地域や山間部のネットワーク基盤を整備すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年12月17日

天 理 市 議 会